資料編

東京の都市づくりのあゆみ　年表
参考文献

年	東京の都市づくりの動き	社会全体の動き
天正18(1590)		徳川家康　江戸入府
慶長8(1603)	日本橋初の架橋	徳川家康が征夷大将軍となり江戸幕府を開府
慶長9(1604)		江戸城修築始まる
寛永12(1635)		参勤交代の確立
明暦3(1657)		明暦の大火
嘉永6(1853)		ペリー艦隊浦賀に来航
安政元(1854)		日米和親条約調印(下田・函館2港開港)
安政5(1858)		日米修好通商条約調印
慶応3(1867)		大政奉還
		王政復古の大号令
明治元(1868)	江戸を東京と改称し東京府を置く	西郷隆盛が勝海舟と会談し、江戸城開城決まる
	東京府庁開庁	明治と改元
明治2(1869)	東京府が朱引内50区の町村を合併し、712か所に町名改正を施行	天皇の東京滞在中に太政官を東京に移す(事実上の遷都を決定)
明治3(1870)		東京―横浜間の電信業務開始
明治4(1871)	東京府が「府下道路修繕之儀ニ付伺書」を政府に提出(新橋、銀座など7路線に人道車道の区別)	廃藩置県
		全国府県の改廃統合に伴い、新しい東京府を設置
明治5(1872)	銀座一帯で大火発生:大火で焼失した銀座、木挽町、築地付近一帯に、道路の拡幅・改良と家屋の不燃化(煉瓦造り)を東京府が計画・実施(銀座通り:1877年完成)	
	新橋―横浜間鉄道開通(日本初の鉄道開通)	
明治6(1873)	太政官布達第16号を受け、東京では5公園(浅草寺、寛永寺、増上寺、富岡八幡社、飛鳥山)を決定し、明治政府に上申	
明治11(1878)		伊豆諸島が静岡県より東京府に編入
		郡区町村編制法により、大区小区制が廃止(15区6郡に改編)
明治13(1880)		小笠原諸島が東京府に編入
明治15(1882)	上野動物園開園	コレラの大流行
	新橋―日本橋間で東京馬車鉄道開通	
明治17(1884)	神田下水第一期工事着工(延長2.8km):東京の近代下水道の始まり(後に財源難で事業中止)	
明治18(1885)	日本鉄道が赤羽―品川間を開通し、これにより東北方面と東海道方面が結ばれる	
明治19(1886)	ベックマンによる「官庁集中計画案」の策定	
明治21(1888)	東京市区改正条例の公布(最初の都市計画立法)(1889年1月施行)	
明治22(1889)	「東京市区改正設計(旧設計)」の告示	大日本帝国憲法発布(1890年施行)
	新宿―八王子間で甲武鉄道開通	東京市制施行
明治26(1893)		多摩地域(西多摩郡・南多摩郡・北多摩郡)が神奈川県から東京府へ移管(ほぼ現在の東京都の区域が確定)
明治27(1894)	日本初のオフィスビルである三菱一号館竣工	
	東京府庁舎新築落成(現丸の内　東京国際フォーラムの場所)	日清戦争始まる(～1895年)
明治31(1898)		市制特例廃止により、東京市が一般市となる 府庁舎内に東京市役所を開庁
	東京市区改正設計に基づく淀橋浄水場等が完成し、神田・日本橋方面への通水開始-東京の近代水道の誕生	
明治36(1903)	日比谷公園開園(日本初の洋風公園)	

年	東京の都市づくりの動き	社会全体の動き
明治36(1903)	東京電車鉄道が品川―新橋間を開通し、東京最初の市街電車運転開始	
明治37(1904)		日露戦争始まる(～1905年)
明治44(1911)	東京電車鉄道・東京市街鉄道・東京電気鉄道が統合、その後東京市が買収し東京市電が誕生	
	荒川放水路工事着手(1930年完成)	
大正3(1914)	東京駅開業	第1次世界大戦起こる(～1918年)
大正8(1919)	都市計画法の公布(1920年1月施行) 市街地建築物法の公布(1920年12月施行) 道路法の公布(1920年4月施行)	
	東京市街自動車(青バス)運行開始(新橋―上野間)	
大正12(1923)	「帝都復興計画」の決定	関東大震災発生(被害世帯数約39万7,000戸、死者行方不明者約10万人)
大正13(1924)	帝都復興事業着手、河川・運河の改修(11河川拡幅、新サク1本、埋立1本)	
	市営バス営業開始(巣鴨―東京駅と中渋谷―東京駅の2系統)	
大正14(1925)	神田―上野間の高架線が開通し、山手線環状運転開始	
大正15(1926)	同潤会、向島に中ノ郷アパート完成(初の公営鉄筋アパート)	
	明治神宮を風致地区に指定(日本最初の風致地区)	
昭和2(1927)	小田原急行開業(新宿―小田原間)	金融恐慌始まる
	東京都市計画道路の告示(環状六号、環状七号、環状八号の幹線環状道路3本が計画決定)	
	東京地下鉄が上野―浅草間で開通(日本で最初の地下鉄)	
昭和4(1929)		世界大恐慌の発生(～1933年)
昭和6(1931)	隅田公園開園(日本初の臨川公園)	
	東京飛行場(羽田飛行場)の完成	
昭和7(1932)	駅と駅前広場を一体に計画した上野駅改良工事が竣工	東京市が隣接5郡(荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡)82町村を合併し、35区となる(人口497万人、世界第2位の都市に)
昭和10(1935)	東京都市計画区域全域にわたり用途地域指定が行われる	
	築地に中央卸売市場が開場	
	渋谷、池袋、大塚の3駅で駅前広場と付属街路計画の都市計画決定	
昭和12(1937)	防空法の公布(同年10月施行)	日中戦争始まる(～1945年)
	新宿で東京初の建物の高さ17m以上の高度地区の指定	
昭和13(1938)		オリンピック東京大会・万国博覧会の中止決定
昭和14(1939)	東京高速鉄道が新橋―渋谷間で開通	第2次世界大戦始まる(～1945年)
	「東京緑地計画」の策定(幅1 ～ 2kmの環状緑地帯の設定)	
	駒込、巣鴨、目白、目黒、五反田、大井町、蒲田の7駅付近の街路計画が都市計画に追加	
昭和15(1940)	都市計画法の改正(目的として新たに「防空」が加わる)	
昭和16(1941)	国際貿易港として東京港が開港(港名は京浜港)	太平洋戦争始まる(～1945年)
昭和18(1943)	内務省告示による防空空地・防空空地帯の指定	東京都制実施により、東京府・市を廃止し東京都となる
昭和20(1945)	戦災復興に際し、都の灰じん処理事業開始	東京大空襲(全焼家屋約25万9,000戸、死者約7万6,000人、都庁舎焼失)
	内閣総理大臣の直属機関として戦災復興院を設置	戦争が終結し、占領軍による都の主要港湾施設や公園等の接収開始
昭和21(1946)	「東京戦災復興都市計画」の決定、特別都市計画法の公布・施行	

年	東京の都市づくりの動き	社会全体の動き
昭和22(1947)		日本国憲法、地方自治法施行
		22区制実施(35区→22区) 8月に練馬区が独立して23区となる
昭和24(1949)	GHQより都に対して露店を撤去すべきとの指示(現在の地下街の形成につながる)	
昭和25(1950)	戦災復興都市計画の見直しにより、土地区画整理対象区域を2万haから5,000ha 弱に削減、幹線道路の幅員縮小、幹線街路と鉄道沿線の緑地帯が全廃	朝鮮戦争始まる(～1953年)
	建築基準法の公布(同年11月施行)(建築物の高さを住居地域内で20m、その他の地域内で31mに制限等)	
	首都建設法の公布・施行	
昭和29(1954)	戦後最初の地下鉄開通(丸ノ内線、池袋―お茶の水間)	
	土地区画整理法の公布(1955年4月施行)	
昭和31(1956)	首都圏整備法公布(首都建設法廃止)	日本が国際連合に加盟
昭和32(1957)	都庁第一庁舎(丸の内)完成	
昭和33(1958)	「第1次首都圏基本計画」の決定により、首都高速道路整備計画や近郊地帯(グリーンベルト)の配置が位置づけ	
	東京タワー竣工	
昭和34(1959)	国内初の高速道路(会社線)銀座―新橋の一部供用開始	第18回オリンピック開催地を東京に決定(第55次IOC総会)
昭和35(1960)	日本初の地下駐車場が東京駅丸の内側に開設	国が「国民所得倍増計画」を発表
	新宿副都心計画の都市計画決定	
	オリンピック関連道路(22路線、54.6km)の最終決定(首都圏整備委員会)	
昭和36(1961)	建築基準法の改正(特定街区制度を創設(第1号建築物として三井霞が関ビルディングが1964年8月に指定)、容積地区制度の導入) 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律(市街地改造法)、防災建築街区造成法の制定	
昭和37(1962)	「東京都下水道事業計画」を策定(1973年度までに区部100%の普及を目指す)	都の人口が1000万人を突破
昭和38(1963)	初の「東京都長期計画」を策定(計画期間1961年～1970年)	
昭和39(1964)	建築基準法に基づく容積地区制度の施行	第18回オリンピック東京大会開催
	東京モノレール開業、東海道新幹線開業	東京砂漠(東京の水不足)
昭和40(1965)	市街地改造法に基づき、新橋駅前の市街地改造に着手	
昭和43(1968)	特定街区制度を活用した三井霞が関ビルディングが竣工(日本初の超高層ビル)	国民総生産(GNP)が世界第2位へ
	都市計画法の公布(1969年6月施行)	
	第1回東京都市圏パーソントリップ調査の実施	
	「第2次首都圏基本計画」の決定	
昭和44(1969)	「江東再開発基本構想」の策定 東京駅八重洲地下街オープン(駐車場を含めた広さは約75,000㎡で当時東洋一)	
	東京都公害防止条例の公布(1970年4月施行)	
	都市再開発法制定(市街地改造法、防災建築街区造成法の整理・統合)による市街地再開発事業の創設	
昭和45(1970)	建築基準法に基づく総合設計制度の創設	
昭和45(1970)	歩行者天国開始	日本万国博覧会開催
		初の光化学スモッグ警報発令(杉並区)

年	東京の都市づくりの動き	社会全体の動き
昭和46(1971)	「広場と青空の東京構想(試案)」の策定	
昭和48(1973)		第一次オイルショック
昭和50(1975)	初の土地白書「東京の土地-1974」を発表	地方自治法改正に伴う新区制が始まる
	市街化区域内の良好な農地を保全するため、「生産緑地地区」を初指定	
昭和51(1976)	「第3次首都圏基本計画」が決定され、新たに首都圏中央連絡道路(仮称)が取り上げられる	
昭和52(1977)		米軍から立川基地全面返還
昭和53(1978)	東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例(日影規制条例)、東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例(紛争予防調整条例)の公布・施行	隅田川の水質の大幅改善を受け、長期休止していた花火大会と早慶レガッタ復活
昭和55(1980)	都市計画法と建築基準法の一部改正、地区計画制度の創設	
昭和57(1982)	「東京都長期計画 マイタウン東京–21世紀をめざして」の策定	
昭和60(1985)	東北新幹線・上越新幹線が上野駅に乗り入れ	
	環状7号線が全線開通	
	都庁の西新宿移転決定	
	「東京テレポート構想」の策定	
	隅田川の新川・箱崎地区のスーパー堤防工事着手(1995年完成)	
昭和61(1986)	多摩都市モノレールの建設を行う第3セクターとして多摩都市モノレール株式会社設立	
	「第4次首都圏基本計画」の決定	
	「第二次東京都長期計画 マイタウン東京–21世紀への新たな展開」の策定	
昭和62(1987)		国鉄分割民営化、JR発足
昭和63(1988)	多極分散型国土形成促進法の公布・施行	
	「臨海部副都心開発基本計画」「豊洲・晴海開発基本方針」の策定	
	臨海副都心と新橋を結ぶ新交通システムの建設・運営を行う第三セクターとして東京臨海新交通株式会社設立	
	都営地下鉄12号線(大江戸線)環状部の建設を行う第三セクターとして東京都地下鉄建設株式会社を設立	
平成元(1989)	立川基地跡地関連地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定告示	
	立体道路制度の創設	
平成2(1990)	「臨海副都心まちづくりガイドライン」の策定	
	「第三次東京都長期計画 マイタウン東京–21世紀をひらく」の策定	
	東京武道館の開館、東京芸術劇場の開館	
平成3(1991)	臨海高速鉄道の建設・運営を行う第三セクターとして東京臨海高速鉄道株式会社を設立	新都庁舎開庁
	住宅地高度利用地区計画制度の創設を受けた総合設計許可要綱の改正	羽村町が27番目の市となる(23区27市6町8村)
	東北新幹線・上越新幹線が東京駅に乗り入れ	
	「東京都住宅マスタープラン」の策定	
平成4(1992)	汐留土地区画整理事業の都市計画決定	バブル崩壊
平成5(1993)	豊洲土地区画整理事業、有明北土地区画整理事業、晴海四・五丁目土地区画整理事業の都市計画決定	「世界都市博覧会―東京フロンティア―展開計画」決定
	東京港連絡橋(レインボーブリッジ)と中央大橋の開通	

年	東京の都市づくりの動き	社会全体の動き
平成5(1993)	江戸東京博物館の開館	
平成6(1994)	区部下水道の100%概成宣言	東京都環境基本条例成立
	「東京都都市景観マスタープラン」の策定	
	都市緑地保全法の一部改正、緑の基本計画制度の創設	
平成7(1995)	「多摩の「心」育成・整備指針」の策定(多心型都市整備の基本指針)	阪神・淡路大震災発生
	立川基地跡地関連地区土地区区画整理事業の都市計画決定告示	地下鉄サリン事件
	「八王子・立川業務核都市基本構想」の建設大臣承認	世界都市博覧会の中止を決定
	臨海新交通システム「ゆりかもめ」開業	秋川市と五日市町が合併し「あきる野市」に(23区27市5町8村)
平成8(1996)	東京臨海高速鉄道「りんかい線」開業	都が首都機能の移転問題に関する要望書を全国会議員に配付
平成9(1997)	「防災都市づくり推進計画〈整備計画〉」の策定	東京国際フォーラムの開館
	「東京都環境基本計画」の策定	臨海副都心の愛称「レインボータウン」に決定
	「臨海副都心まちづくり推進計画」の策定(「臨海部副都心開発基本計画」(1988年)及び「臨海副都心開発事業化計画」(1989年)の総合的見直し)	北陸新幹線の東京―長野間開通
	都心居住の推進を図るため、東京都特定街区運用基準改定	
	東京都景観条例の公布・施行	
平成10(1998)	「多摩の「心」育成・整備計画」の策定	
	環状第二号線新橋・虎ノ門地区が都市計画決定(立体道路制度を活用した市街地再開発事業及び街路事業)	
平成11(1999)	「第5次首都圏基本計画」の決定	
平成12(2000)	多摩都市モノレール全線開業	
	都営大江戸線全線開業	
	都営三田線全線開業、東急目黒線と相互直通運転開始	
	地下鉄南北線全線開通、都営三田線と同時に東急目黒線と相互直通運転開始	
	「東京構想2000」策定(首都圏メガロポリス構造の提唱)	
平成13(2001)	「東京の新しい都市づくりビジョン」の策定	田無市・保谷市が合併「西東京市」に(23区26市5町8村)
平成14(2002)	「東京都環境基本計画」の策定	都市再生特別措置法の公布(同年6月施行)
	「八王子・立川・多摩業務核都市基本構想」の策定	宿泊税の徴収開始
	東京臨海高速鉄道臨海副都心線(りんかい線)全線開業	
平成15(2003)	東京のしゃれた街並みづくり推進条例の公布(同年10月施行)	江戸開府400年事業の開始
	「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」の策定	
	地下鉄半蔵門線、東武伊勢崎線と相互直通運転開始	
	東海道新幹線品川駅が開業	
平成16(2004)	「安全でおいしい水プロジェクト」開始	
平成17(2005)	国土総合開発法を改正、国土形成計画法となる	
	大手町土地区画整理事業の都市計画決定	
	首都圏新都市鉄道(つくばエクスプレス)　全線開業	
平成18(2006)	ゆりかもめ全線開業	「東京オリンピック招致本部」設置
	環状8号線が全線開通	
	東京都景観条例の公布(2007年4月施行)	
平成19(2007)	「東京都景観計画」の策定	約3万人が都心を走る「東京マラソン」開催
	「緑の東京10年プロジェクト」基本方針の策定	

年	東京の都市づくりの動き	社会全体の動き
平成20(2008)	日暮里・舎人ライナー全線開業	リーマン・ショックの発生
	東京メトロ副都心線開業	
平成21(2009)	「青梅業務核都市構想」の策定	
	東京外かく環状道路事業着手	
	「東京の新しい都市づくりビジョン」改定	
平成22(2010)	羽田空港の国際化(新設滑走路、新国際地区の整備完了)	
平成23(2011)	長期ビジョン「2020年の東京」計画を策定	東日本大震災の発生
	震災時の大動脈となる「特定緊急輸送道路」を指定	東京都の人口が1300万人を突破(2010年国勢調査)
平成24(2012)	「木密地域不燃化10年プロジェクト」実施方針の策定	首都直下地震等による東京の被害想定を公表
	東京港臨海道路II期事業区間(東京ゲートブリッジ)開通	
	東京スカイツリー開業	
	東京駅丸の内駅舎保存・復原工事が完成	
平成25(2013)	東京メトロ副都心線と東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転開始	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定
	渋谷駅周辺地域について、都市再生特別地区を定める都市計画決定	
	都内初の民間事業者によるオープンカフェが隅田公園に開店(翌2014年3月には日本橋川で都内初の川床「かわてらす」が誕生)	
平成26(2014)	環状2号線(新橋―虎ノ門間)開通、新橋・虎ノ門地区III街区「虎ノ門ヒルズ」完成	「オリンピック・パラリンピック準備局」発足、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」設立
	リニア中央新幹線の東京ターミナルが品川駅に決定	
	東京の地下鉄143駅で訪日外国人向け無料Wi-Fiサービス開始	
	「東京都長期ビジョン」を策定	
平成27(2015)	首都高速中央環状線全線開通	東京都がラグビーワールドカップ2019開催都市に決定
	北陸新幹線の東京―金沢間開通	
	東北縦貫線東京駅乗り入れ(上野東京ライン)	
平成28(2016)	バスタ新宿開業	熊本地震発生
	都立施設における無料Wi-Fiサービスの提供開始	
	「都民ファーストでつくる『新しい東京』　2020年に向けた実行プラン」策定	
平成29(2017)	都と国土交通省が日本橋周辺の首都高速道路の地下化を発表	
	都市緑地法の改正、民間活力を活かした緑・オープンスペースの整備・保全を位置づけ	
	豊洲市場移転の基本方針決定	
	「都市づくりのグランドデザイン」の策定	
	東京オリンピック・パラリンピックの新競技施設第1号として武蔵野の森総合スポーツプラザが供用開始	
	東京駅丸の内駅前広場の完成	

【序章】

鈴木理生『江戸の川　東京の川』（井上書院、1989）
内藤昌『江戸と江戸城』（講談社、2013）
池享ほか『みる・よむ・あるく東京の歴史2』通史編2（吉川弘文館、2017）
岡本哲志『江戸→TOKYO　なりたちの教科書――冊でつかむ東京の都市形成史―』（淡交社、2017）
「歴史REAL 大江戸の都市力」（洋泉社MOOK、2018）
加藤貴 編『江戸を知る辞典』（東京堂出版、2004）
「1657 明暦の江戸大火」、『災害教訓の継承に関する専門調査会報告書』所収（内閣府、2004）
国土交通省関東地方整備局「東京港の変遷」（https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/tokyo/history/index.htm、アクセス：2019.4）
田附遼ほか「都市オープンスペースの立地と利用形成 ―江戸火除地を対象として―」、『景観・デザイン研究講演集』所収（土木学会、2008）
千葉正樹「『御府内沿革図書』に見る江戸火除地の空間動態」、『国際文化研究科論集』所収（東北大学大学院国際文化研究科、2001）
槇文彦ほか『見えがくれする都市―江戸から東京へ』（鹿島出版会、1980）

【第1章】

髙松吉太郎『日本の電車　写真で見る電車の80年』（鉄道図書刊行会、1974）
藤森照信『明治の東京計画』（岩波書店、2004）
石田頼房『日本近代都市計画の百年』（自治体研究社、1987）
宮地正人ほか『ビジュアル・ワイド 明治時代館』（小学館、2005）
「東京のれきし　道路・鉄道、まちづくり編」（双葉社スーパームック、2014）
穂積和男『絵で見る 明治の東京』（草思社、2017）
鈴木博之『シリーズ日本の近代　都市へ』（中央公論新社、2012）
初田亨『東京　都市の明治』（筑摩書房、1994）
「東京のれきし　繁華街・主要建築物編」（双葉社スーパームック、2015）
畠山けんじ『鹿鳴館を創った男』（河出書房新社、1998）
村松貞次郎『日本近代建築の歴史』（岩波書店、2005）
「江戸東京建物園特別展 東京150年―都市とたてもの、ひと」（東京都江戸東京たてもの園、2018）
公益財団法人東京観光財団『江戸東京まち歩きブック』（東京観光財団、2018）
髙松良晴『東京の鉄道ネットワークはこうつくられた―東京を大東京に変えた五方面作戦―』（交通新聞社、2015）
「第47回 東京市街線 –明治期に作られた煉瓦造の高架橋」、『鹿島の軌跡―歴史の中から見えてくるものがある―』所収
（https://www.kajima.co.jp/gallery/kiseki/kiseki47/index-j.html、アクセス：2019.4）
東京都交通局『東京都交通局60年史』（東京都、1972）
東京都水道局『東京近代水道百年史』（東京都、1999）
陣内秀信『東京の空間人類学』（筑摩書房、1985）
東京都都市計画局『東京の都市計画百年』（東京都、1989）
松山恵『都市空間の明治維新 』（筑摩書房、2019）

【第2章】

公益財団法人東京都歴史文化財団、東京都江戸東京博物館『企画展「東京150年」図録』（東京都江戸東京博物館、2018）
後藤新平 著、後藤新平歿八十周年記念事業実行委員会 編『シリーズ後藤新平とは何か―自治・公共・共生・平和 都市デザイン―』（藤原書店、2010）
池享ほか『みる・よむ・あるく東京の歴史3』通史編3（吉川弘文館、2017）
『完全版 朝日クロニクル20世紀〈第2巻〉1917 - 1929 ―恐慌・革命・関東大震災―』（朝日新聞社、2000）
公益財団法人東京都都市づくり公社『東京の都市づくり通史』（2019）
石田頼房『日本近代都市計画の百年』（自治体研究社、1987）
東京都交通局『都営交通100年のあゆみ』（東京都、2011）
東京都交通局『東京都交通局60年史』（東京都、1972）
東京都都市計画局『東京の都市計画百年』（東京都、1989）
東京都建設局『東京の公園―140年―』（東京都、2016）
日本統計普及会 編『帝都復興事業大観』（日本統計普及会、1930）
矢島隆、家田仁ほか 編著『鉄道が創りあげた世界都市・東京』（計量計画研究所、2014）
郷仙太郎（青山佾）『小説 後藤新平―行革と都市政策の先駆者―』（学陽書房、1999）
東京都建設局『甦った東京　東京都戦災復興土地区画整理事業誌』（東京都、1987）

【第3章】

公益財団法人東京都都市づくり公社『東京の都市づくり通史』（2019）
東京都住宅局『住宅50年史-住宅局事業のあゆみ』（東京都、1999）
石田頼房『日本近代都市計画の百年』（自治体研究社、1987）
池享ほか『みる・よむ・あるく東京の歴史3』通史編3（吉川弘文館、2017）
東京都都市整備局『都市計画のあらまし 平成29年版』（東京都、2017）
東京都企画審議室『東京都政五十年史』（東京都、1994）
大﨑本一『東京の都市計画』（鹿島出版会、1989）
東郷尚武『東京改造計画の軌跡』（東京市政調査会、1993）
「東京のれきし　道路・鉄道、まちづくり編」（双葉社スーパームック、2014）
クラレンス・A.ペリー『近隣住区論』（鹿島出版会、1975）
新建築学大系編集委員会編『新建築学大系 16 都市計画』（彰国社、1981）
東京都都市計画局『東京の都市計画百年』（東京都、1989）
東京都都市整備局『防災都市づくり推進計画（改定）』（東京都、2016）

【第4章】

東京都企画報道室『東京都長期計画 マイタウン東京―21世紀をめざして』（東京都、1982）
東京都企画報道室『第二次東京都長期計画 マイタウン東京―21世紀への新たな展開― 』（東京都、1985）
東京都都市計画局『東京の都市計画百年』（東京都、1989）
公益財団法人東京都都市づくり公社『東京の都市づくり通史』（2019）
東京都港湾局『臨海副都心まちづくり推進計画―レインボータウンの明日を目指して―』（東京都、1997）
国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所「羽田空港の歴史」
（https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/haneda/haneda/05-info/history.html、アクセス：2019.4）
国土交通省「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（案）資料編」
（https://www.mlit.go.jp/common/001126949.pdf、アクセス：2019.4）
東京都都市整備局『あなたのまちの地域危険度 地震に関する地域危険度測定調査［第8回］』（東京都、2018）
東京都都市整備局『防災都市づくり推進計画（改定）』（東京都、2016）
東京都政策報道室『東京構想2000 ―千客万来の世界都市をめざして―』（東京都、2000）
東京都都市整備局『東京の新しい都市づくりビジョン―都市再生への確かな道筋―』（東京都、2001）
東京都都市整備局『東京の都市づくりビジョン（改定）―魅力とにぎわいを備えた環境先進都市の創造―』（東京都、2009）
山口幹幸、川崎直宏編、鈴木雅之ほか著『人口減少時代の住宅政策』（鹿島出版会、2015）

【第5章】

東京都都市整備局『都市づくりのグランドデザイン』（東京都、2017）
岸井隆幸ほか編集協力『東京150プロジェクト』（新建築社、2015）